

基本目標 5. 安心して子育てができる環境づくり	主要課題 (1) 子どもや子育て家庭のためのバリアフリーで安全なまちづくり	施策の方向 ①子どもと子育てに配慮したまちづくりの推進
--------------------------	---------------------------------------	-----------------------------

「施策の方向」の評価

授乳室などの整備ニーズの高い駅への設置を進めるなど、引き続き、子ども連れで外出しやすい環境の整備を図る必要がある。

掲載ページ		事業	内容	行動目標	平成25年度の取り組みと実績	平成25年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
83	歩道・道路の整備		通学路や生活道路において、歩車分離を図り歩行者の安全を確保したり、高齢者や障害者が安全かつ円滑に移動できるよう歩道の段差解消や改良を行います。	継続	歩道のない通学路において、歩道を整備し歩行者の安全性確保を行った。(工事3件) また、高齢者、身体障害者が安全かつ円滑に移動できるよう歩道の段差解消や改良を行った。(工事2件)	歩道を整備することで歩道分離され、歩行者の安全が確保された。また、歩道の段差改良を行ったことで高齢者、身体障害者が安全かつ円滑に移動できるようになった。課題としては歩道整備事業に対する近隣住民からの理解と協力が得られない場合がある。	歩道整備事業に対する理解と協力が得られるよう努める。また、歩道整備が困難な道路については、路側帯のカラー舗装化などの安全対策に努める。	道路交通課
83	子育てに配慮した公共施設の整備		ベビーベッド・授乳室・多目的トイレの設置など、子どもや子ども連れに配慮した利用しやすい公共施設の整備を図ります。	量的充実	未実施	—	整備ニーズの高い駅への設置について検討する。	こども政策課
83	不特定多数が利用する民間施設の子育てに配慮した整備の指導		一定規模以上の施設にベビーベッド・授乳室・多目的トイレの設置など、子どもや子ども連れに配慮した利用しやすい整備の指導をします。	継続	大阪府福祉のまちづくり条例により、用途・規模に応じて必要な設備の設置が義務付けられており、確認申請時に審査をする。	平成21年度の府条例改正により、用途・規模に応じた設備の設置が義務付けられたことから、一層の整備推進を図っている。	継続して実施する。	審査指導課
83	公園等遊び場の整備【再掲】		身近な憩いやレクリエーションの場として、子どもや子ども連れが利用しやすい公園等の整備を進めます。	量的充実	公園等の整備：11カ所 児童遊園の整備：8カ所	緊急性・必要性の高いものから順次整備を行っており、効果は上がっている。 非常に限られた予算内での整備となるため、積極的な整備が難しい。	継続して実施する。また、各世代のニーズに合わせた整備の検討も行う。	公園緑地課

基本目標 5. 安心して子育てができる環境づくり	主要課題 (1) 子どもや子育て家庭のためのバリアフリーで安全なまちづくり	施策の方向 ②交通安全対策の推進
--------------------------	---------------------------------------	------------------

「施策の方向」の評価

事故の総数は減少傾向にあるが、自転車が関係する事故件数が依然増加していることから、小学生への自転車実技指導、高校生の自転車通学運転免許証講習会の実施校を増やし、交通安全に対する意識改革が必要である。また、中学生には交通安全教室の実施に向け関係者と協議をすすめる。

掲載ページ		事業	内容	行動目標	平成25年度の取り組みと実績	平成25年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課	
茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		84	交通安全啓発・指導	交通安全について啓発する教室を市内の保育所や幼稚園、小・中学校で実施します。また、体験型の教室を実施するほか、幼児の自転車乗用時におけるヘルメット着用の推進等に努めます。	質的充実	【交通安全教室等の開催状況】 保育所・保育園(39カ所・4,803人) 幼稚園(21カ所・3,737人) 小学校(32カ所・16,581人) 高齢者施設ほか(12カ所・1,037人) 自転車通学運転免許証制度(高校1カ所・244人)	事故の総数は減少傾向にあるが、自転車が関係する事故件数が依然増加している。	小学生への自転車実技指導の実施校を増やすとともに、中学生への交通安全教室の実施に向け関係者と協議をしていく。また、高校生の事故も多いことから高校生自転車通学運転免許証講習会の実施校を増やし、交通安全に対する意識改革に努める。	道路交通課

基本目標 5. 安心して子育てができる環境づくり	主要課題 (1) 子どもや子育て家庭のためのバリアフリーで安全なまちづくり	施策の方向 ③子どもを犯罪から守るための活動の推進
--------------------------	---------------------------------------	---------------------------

「施策の方向」の評価

小学校区に配置している、子どもの安全見守り隊ボランティアの高齢化により人員の確保が困難になっていることから、様々な世代の方が多様な方法で関わってもらえる仕組みの検討が必要である。

掲載ページ		事業	内容	行動目標	平成25年度の取り組みと実績	平成25年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課		
茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		84	登下校の見守り活動への支援		小学校において子どもの安全見守り隊(校区ボランティア巡視員)が実施する登下校の見守り活動に対し交付金を助成します。	継続	一目で隊員とわかるようにジャンパーや帽子等を購入するための「子どもの安全見守り隊交付金」を全小学校に支給した。32小学校1818人のボランティアの協力により、登下校の安全が守られた。	ボランティアの方が高齢化したことにより、人員の確保が困難になっている。ボランティア構成員の人数が減少した地域もあった。	ボランティアの高齢化に対応するため、出勤途上に協力いただく等、様々な世代の方が様々な方法で積極的に参加していただけるよう工夫する必要がある。	学校教育推進課
84		青少年を取り巻く環境の整備【再掲】	青少年指導員による巡回街頭指導や有害図書の入立調査のほか、社会環境浄化活動等により、青少年の健全育成環境の整備を図ります。	継続	巡回街頭指導:9回、252人 各中学校区青少年健全育成運動協議会員が、深夜営業店等に青少年健全育成協力の依頼及び社会環境浄化活動関係チラシの配付を行った。	青少年指導員を中心に各取組を実施することで、青少年を取り巻く社会環境浄化の一助となった。	継続して、取り組みを進める。	青少年課		
84		防犯に関する広報・啓発【再掲】	子どもが安全に暮らせる地域づくりのために、警察や地域住民と連携した防犯に関する広報・啓発を実施します。市・警察等関係団体・機関の一層の連携を通じて安全なまちづくりを推進します。	継続	地域安全センターの設置(2カ所)	小学校区内の子どもの安全に関わる団体が、地域安全センターに参画し連携することで、地域防犯力の向上が図られた。	犯罪の発生抑止を促進し、安全で安心な都市の実現を図るため、防犯カメラ設置事業補助金の補助対象を駐車場から自治会へ変更する。	危機管理課		

基本目標 5. 安心して子育てができる環境づくり	主要課題 (2)子育て家庭への経済的支援の推進	施策の方向 ① 各種支援制度の充実
--------------------------	-------------------------	-------------------

「施策の方向」の評価

乳幼児医療費の助成については、こども医療費に名称を変更し、対象者を平成25年7月から小学6年生までに拡大した。今後、各種制度について制度の周知を図るとともに、国府に対する制度の充実を働きかけるなど、子育て家庭の経済的負担の軽減への取組を推進していく必要がある。

掲載ページ		事業	内容	行動目標	平成25年度の取り組みと実績	平成25年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
85		子どもに関する手当【再掲】	子どもの成長やひとり親家庭の生活の安定を支援するため、子どもの養育に関する手当を支給します。	継続	≪児童手当≫ 平成26年2月時点対象児童数 41,088人 ≪児童扶養手当≫ 平成26年3月末時点受給者数 2,191人	≪児童手当≫ 受給対象児童数は、対前年度比で1.3%減少した。 ≪児童扶養手当≫ 受給者数は、対前年度比で3.5%減少した。	国の動向に注目し、制度の周知を図る。	こども政策課
85		乳幼児医療費(現:こども医療費)の助成	子どもの健やかな育成を支援するため、乳幼児の医療費の一部を助成します。	継続	6月まで:小学校3年生年度末までの入院・通院にかかる保険診療費の患者負担額の一部を助成。 7月から:対象年齢を小学校6年生年度末までに拡大した。 助成件数 入院 5,712件 外来 381,032件	助成件数は対前年度比で入院が6.3%増加し、通院が9.6%増加した。通院増の理由は平成25年7月から対象年齢を拡大したためである。	助成対象の拡大を検討する。	こども政策課
85		ひとり親家庭の医療費の助成【再掲】	ひとり親家庭に属する養育者及び児童にかかる保険診療費の患者負担額の一部を助成します。	継続	ひとり親家庭に属する、18歳(18歳に到達した年度の末日)までの児童とその母・父及び養育者にかかる保険診療費の患者負担額の一部を助成。 平成25年11月から入院時食事療養費の助成を廃止した。 助成件数 養育者 29,665件 児童 31,513件	支給件数は対前年度比で養育者が1.6%減少し、児童が3.5%減少した。	制度の周知を図る。	こども政策課
85		母子家庭への福祉資金の貸付【再掲】	母子家庭の経済的自立と生活の助長を図るため、母子自立支援員が貸付相談を実施します。	継続	修学資金 23件、就学支度資金 12件、生活資金 0件、技能習得資金 2件、転宅資金 0件、修業資金 0件	マニュアルの確認・府との連携等適切な対応を心がけた。	平成26年10月から父子家庭も対象となることも含め、一層の制度の周知・普及に努める。	子育て支援課 (現:こども政策課)
85		資格取得・技能習得のための支援【再掲】	母子家庭の母又は父子家庭の父が資格取得、技能習得等のために講座を受講した場合の受講料の一部や、長期訓練中の一定期間の生活費を補助します。	量的充実	・自立支援教育訓練給付金 支給件数 0件 ・高等技能訓練促進費 支給件数 22件(母子22件・父子0件)	前年比、自立支援教育訓練給付金は1件減、高等技能訓練促進費は9件増となっている。両事業の事前相談においては母子自立支援員による適正な見極めに努めている結果、支給者の就業実績は高く自立支援に貢献している。	平成25年度から父子家庭が対象となったことから、より一層の制度の周知・普及に努める。	子育て支援課 (現:こども政策課)
85		入院出産の助成	誰もが子どもを安心して産めるように、経済的な理由により入院助産できない妊産婦に対し、入院助産に要する費用を一部助成します。	継続	入所者数 9人	前年比、3件増加した。関係課との連携等、適正に対応できた。	継続して実施する。	子育て支援課 (現:こども政策課)

掲載ページ		茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		行動目標	平成25年度の取り組みと実績	平成25年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
85	特別割引制度の周知【再掲】	児童扶養手当の支給を受けている世帯に対し、JR通勤定期乗車券等の割引制度の周知に努めます。	継続	JR通勤定期乗車券購入証明書交付件数 472件 万博公園内施設割引証交付件数 22件	児童扶養手当の現況届会場で制度案内の掲示を行ったため、前年比JR29件増加、万博10件増加した。	継続して実施する。	子育て支援課 (現:こども政策課)	
85	障害児の養育に関する手当【再掲】	中程度以上の知的障害児(20歳未満)を監護・養育している養育者に手当を支給します。	継続	受給者717人	前年より110人増	利用促進のための周知に努める。	障害福祉課	
85	就園助成【再掲】	就園機会の拡充を図るため、私立幼稚園児の保護者に「私立幼稚園就園奨励費補助金」「私立幼稚園等在籍児保護者補助金」を助成します。	継続	私立幼稚園就園奨励費補助金 2,253人、215,876,100円 私立幼稚園等在籍児保護者補助金 2,911人、188,958,640円 市立幼稚園保育料減免 4歳児 39人 1,076,100円 5歳児 31人 743,300円	私立幼稚園就園奨励費補助金の支給人数は前年比で83人増加、私立幼稚園等在籍児保護者補助金の支給人数は83人減少、市立幼稚園保育料減免については、4歳児で9人の増加、5歳児で3人の減少となっている。	子ども・子育て支援新制度の実施により、施設型給付へ移行する私立幼稚園の動向を見ながら、補助金の内容を見直していく。	保育課 (現:保育幼稚園課)	
85	就学援助費【再掲】	小・中学校に通学している家庭のうち、学校での学用品費、修学旅行費等の支払いが困難な家庭に対して、その費用を補助します。	継続	就学援助認定者 4,180人	前年度比で201人、約5%減少した。	平成26年度より、第1回支給時期を1か月早めて実施する。	学務課	
85	児童・生徒通学費補助【再掲】	通学の安全を確保するために、山地部でバス通学の許可を受けた児童・生徒に通学費を補助します。	継続	補助金交付者 35人	前年度比で8人、約19%減少した。その理由は、対象小学校の卒業生数が入学者数を上回ったためである。	継続して実施する。	学務課	
85	支援学級等就学奨励費【再掲】	支援学級等に在籍している保護者に対して学用品費等を支給します。	継続	認定者 656人 (うち学用品等支給対象381人)	前年度比で28人、約4%(うち学用品費支給対象は19人、約5%)増加した。その理由は、支援学級等に在籍している児童・生徒数が約8%増加したためである。	継続して実施する。	学務課	